



神医 FAXニュース

第576号

編集・発行 神奈川県医師会

毎月第1・第3水曜日発行

TEL.045-241-7000

FAX.045-241-1464

インターネットホームページ

<http://www.kanagawa.med.or.jp>

日医会長選、2年前と同じ構図に

—松原氏・松本氏の主張は—

日本医師会は1日、役員改選の立候補届け出を締め切った。会長選には抽選順に、日医前副会長の松原謙二氏(大阪)、現会長の松本吉郎氏(埼玉)の2人が届け出た。2年前と同じ構図での選挙戦になる。松原氏は本紙の取材で、「国家統制による英国式の包括制家庭医制度の入り口になる特定疾患療養管理料の改悪に反対する」と説明。2024年度診療報酬改定で対象外となった3疾患を「元に戻すかどうか」を会長選の争点に挙げた。松本氏は2日、公約を発表。現場の医師の活動を重視する観点から、柱の一つを「地域から中央へ」とした。医師会について、一般からの信頼獲得、医師の期待への対応、組織としての一致団結を図っていく構えだ。「全国の医師会の意見を聞きながら、攻めるところは攻め、守るところは守り、一体となって戦いたい」と話す。副会長、常任理事など、他の役員の届け出は、いずれも定数と同じだった。会長選を含めて、役員改選は22日の定例代議員会で行われる。候補者一覧は、次の通り(敬称略、順序は抽選による)。

【代議員会議長(定数1人)】

候補者1人=柵木充明(愛知)

【代議員会副議長(定数1人)】

候補者1人=佐藤和宏(宮城)

【会長(定数1人)】

候補者2人=松原謙二(大阪)、松本吉郎(埼玉)

【副会長(定数3人)】

候補者3人=角田徹(東京)、茂松茂人(大阪)、釜落敏(群馬)

【常任理事(定数14人)】

候補者14人=細川秀一(愛知)、今村英仁(鹿児島)、松岡かおり(千葉)、江澤和彦(岡山)、濱口欣也(福岡)、黒瀬巖(東京)、長島公之(栃木)、宮川政昭(神奈川)、笹本洋一(北海道)、渡辺弘司(広島)、城守国斗(京都)、藤原慶正(秋田)、坂本泰三(兵庫)、佐原博之(石川)

【理事(定数15人)】

候補者15人=松崎信夫(茨城)、村上美也子(富山)、鈴木昌則(山梨)、安東範明(奈良)、尾崎治夫(東京)、小泉ひろみ(秋田)、久米川啓(香川)、中尾正俊(大阪)、福田稗(熊本)、松家治道(北海道)、松村誠(広島)、三木恒治(滋賀)、志田正典(佐賀)、大輪芳裕(愛知)、市川陽子(福島)

【監事(定数3人)】

候補者3人=藤原秀俊(北海道)、松山正春(岡山)、松井道宣(京都)

【裁定委員(定数11人)】

候補者11人=野上浩寛(大阪)、齋藤洪太(埼玉)、石川紘(岡山)、松永啓介(佐賀)、渡邊洋(山梨)、諸岡信裕(茨城)、白岩照男(東京)、小原紀彰(岩手)、赤上晃(東京)、河合直樹(岐阜)、山下裕久(北海道) メディファックス6月3日

医師偏在対策、「規制的手法」 では弊害の恐れ

—日医・城守常任理事—

日本医師会の城守国斗常任理事は15日、本紙の取材に応じ、医師の偏在対策について、財務省が主張する「規制的手法」を導入すれば、「さまざまな弊害を生じる恐れがある」と懸念を示した。特に、地域偏在の是正に向けては、都道府県が偏在の状況を把握し、地域の医師会、大学、病院団体などが協力して、「同じ方向を向いて解決を模索する必要がある」と述べた。日本の人口当たり医師数が、地域によって幅があることは事実だったが、「国際的に見てそれほど大きな偏在ではなく、一定の幅に収まっているという認識を持つべきだ」と話した。その上で、今後の高齢化や人口減少を視野に、「一定の差配は必要になる」とした。財務省は偏在是正に向け、新規開業の制限を主張している。城守氏は、開業規制を行えば、次のような弊害を招く恐れがあるとし、極めて慎重に対応すべきだと強調した。▽規制前に多くの勤務医が開業に踏み切るなど、大きな移動を招きかねず、病院の入院医療に支障を来す▽医師の少ない地域に医師が行かず、都市部の勤務医として残る一。現在、偏在対策として進めている地域枠や臨床研修のマッチング、専攻医のシーリングにも言及した。「都道府県がどの2次医療圏で医師が不足しているかを把握し、地域医師会が調整役となって大学などに要請することで、うまくやっている地域はいくつかある」と説明。まずは、都道府県を中心とした調整を進めるべきだとの見解を示した。そのために、厚生労働省と日医が協力し、情報提供などの支援が必要だとした。

●地域別単価、「極めて筋が悪い」

へき地などに医師が行かないのは、「生活や家庭環境の要因が大きい」と指摘。「比較的、移動しやすい環境の医師が交代制で診療するなどの体制を構築すべき」と提言した。体制構築に当たって、収入を補償するための経済的インセンティブは「必要だ」とした。財務省は経済的インセンティブとして、診療報酬の地域別単価導入を主張している。城守氏は「患者が自己負担の安い地域で受診することによって、地域に大きな影響を及ぼす可能性がある。極めて筋が悪い」と批判。経済的インセンティブは、補助金などの手法で進めるべきだとした。

●目安の継続、「政府方針とそぐわない」

社会保障費の「歳出の目安」について、財務省は2025年度以降も継続すべきと主張している。城守氏は、物価高騰・賃金上昇が続いている中、目安を継続すれば人件費に上限を付けることになるとし、「政府方針とそぐわない」と問題視した。

メディファックス5月16日

最	旬	医	界	
		情		報

診療所過剰地域、単価下げは「机上の空論」

—日医・松本会長、財審に反論—

財政制度等審議会による「春の建議」を受け、日本医師会の松本吉郎会長は22日の会見で、反論を展開した。建議が主張する、診療所過剰地域の報酬単価引き下げについては、「人件費や物価の高い都市部の単価を引き下げるといった典型的な机上の空論」と批判した。建議では、診療所の不足地域と過剰地域で異なる1点単価を設定し、医療資源のシフトを促すべきだと提言。当面の措置として、過剰地域の1点単価引き下げを先行させるべきだとした。松本会長は、「皆保険制度の下で、誰もがどこでも、一定の自己負担で適切な診療を受けられること」が基本理念だとした。「被保険者間の公平を期する観点から、(診療報酬として) 全国一律の点数が公定価格として設定されている。この制度を堅持すべき」と訴えた。医師の分布は、人口に応じて現在の状況になったとした。診療所の過不足に応じて報酬を調整する仕組みは、「人口分布の偏りに起因するものを、診療所に責任を負わせて、あたかも医療で調整させるような極めて問題の多い提案。容認できない」と強調した。

●偏在対策、「魔法の杖」はない

医師偏在に関連して、建議では、ドイツやフランスで、医師の計画配置をしていると説明。これに対して松本会長は、この2カ国でも「地域格差や医師不足は見られる」とした。偏在是正に向け、「一つの手段で解決する『魔法の杖』は存在しない。あらゆる手段を実施して複合的に対応すべき」と話した。医師不足の地域の声に耳を傾け、国が必要な財政支援、好事例の横展開などを手がけていくことが基本、との認識を示した。

●目安の継続、「賃上げを阻む」

建議では、社会保障費の「歳出の目安」を2025年度以降も継続すべき、との姿勢を示している。松本会長は「医療の高度化などを勘案しない歳出の目安を設けたことで、わが国の医療水準は論文数などで諸外国に後れを取りつつある」と説明。「政府がコストカット型経済からの脱却を目指している中で、(目安は) 人件費に上限を設けるようなものであり、賃上げを阻むものだ」と懸念を示した。「シーリングに制約される目安の考え方を、インフレ下では改める必要がある」と述べた。今年の春闘で、定期昇給分を含めて、5%以上の賃上げが実現していることにも言及。「24年度診療報酬改定などでの賃上げ水準は、そこには及ばない。さらなる賃上げの流れを、就業者全体の13.5%に上る医療・介護従事者にも波及させるべき」と力を込めた。

メディファックス5月23日

小児の20価肺炎球菌ワクチン、定期接種化に異論なし

—厚生労働省小委—

厚生労働省の「ワクチン評価に関する小委員会」は23日、小児に対する肺炎球菌ワクチンについて議論した。厚生労働省は、3月に薬事承認を得た「沈降20価肺炎球菌結合型ワクチン(PCV20)」を、定期接種に位置付ける方針を提案。委員から異論は出なかった。今後、上部組織の予防接種基本方針部会で検討を進める見通し。

●8月から供給予定現在、国内では、PCV15とPCV13を定期接種に用いている。PCV20は、これらよりも予防できる血清型の割合が増える。安全性や有効性に差はないという。製造販売業者のファイザーは、PCV13と同価格で、PCV20を供給する意向だ。供給開始は8月を予定している。委員からは、「カバー率が向上することは望ましい」と、賛成する声が上がった。一方で、「PCV15からPCV20に途中で変更した場合のデータがない」と指摘する意見もあった。小委では、小児へのインフルエンザワクチンも議題になった。昨年3月に薬事承認を得た経鼻弱毒生インフルエンザワクチンについて、安全性や有効性は「現行のものとは変わらない」とするデータを確認。今後、情報収集と議論を続ける方向で合意した。小委の正式名称は、「厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会予防接種基本方針部会ワクチン評価に関する小委員会」。

メディファックス5月24日

健康スポーツ講座 室伏広治氏講演会

演 題：国民のライフパフォーマンス向上のための取組～スポーツ都市横浜にて

日 時：令和6年7月7日 日曜日 13時～14時 12時開場

会 場：関東学院大学 関内キャンパス テンナーホール (収容650名)

対 象 者：市民、医師

主 催：横浜市医師会、横浜スポーツ医会、神奈川県医師会健康スポーツ医部会

共 催：横浜スポーツ協会

入場無料：事前申込制 先着順

演者はスポーツ庁長官、アテネ五輪金メダリストの室伏広治氏

【室伏広治氏プロフィール】

陸上競技のハンマー投げ選手として2000年シドニー、2004年アテネ、2008年北京、2012年ロンドン五輪に出場。アテネ五輪では陸上・投擲種目でアジア史上初の金メダルに輝いた。現役中の2007年に中京大学大学院体育学研究科にて博士号を取得。2011年同大学スポーツ科学部にて准教授を務める。2014年には東京医科歯科大学にて教授を務めると同時に、スポーツサイエンスセンターのセンター長にも就任した。また、2014年に東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会スポーツディレクターに選任し、日本オリンピック委員会理事、日本陸上競技連盟理事などを歴任し、2020年10月より現職に就く。また2023年より政府代表として、世界アンチドーピング機構(WADA)の執行委員を務めている。

